

2024年10月2日（水）

『日本における在日ミャンマー人の役割』

米山奨学生 ピョタンダーチャー 様
(四日市大学4年)

これから私の研究テーマについて述べさせていただきます。研究の目的は早くミャンマーが平和になるために日本にいるミャンマー人たちができることやミャンマー人労働者を受入れて日本のために労働者問題を解決したいからです。

クーデター後のミャンマーは、2021年2月3月からは経済の動きがほとんど止まっていました。民衆は基本的に外出しない。外出する場合はデモに参加するといった日が多く、とにかく経済活動はほぼ止まっていました。企業も休業するところも多く、ミャンマーからの撤退も相次ぎました。稼働している会社もありますが、100%稼働ではなく、シフト制にして必要なときだけ仕事に行くような会社もありました。そうした点で、ミャンマー国内に失業者が増大したという現状があります。約100万人の失業者が新たに増えたのではないかとされています。失業者が出るということは、貧困が増大することも意味していて、ミャンマーでは2019年の貧困率と比べて、約2倍になったという見方もあります。

ミャンマーは農業大国のため、偏差値の高い大学を卒業し優秀であっても国内では就職先がありませんし、もともと海外への出稼ぎ労働者が多いミャンマーですが、待機を強いられていた希望者が一気に押し寄せています。さらに国軍統治を嫌って国を離れる若者が増えています。クーデター後、市民の多くが国軍への不服従運動（CDM）に加わり、政府職員や医師、教師、国軍とかわりがある民間企業を中心に職務が止まっています。それに、勉強を重ねてから理解したのは、失業者が増えるとその分だけGDPが低下し、人の所得の少ない世帯が増え、貧困層が増加することです。

国内戦争で仕事ができなため、生活が大変なので他国や日本へ出国する若者が増えて、海外で働く国として日本が一番人気です。理由は日本がミャンマーの独立を助けた国であること、アジアの先進国として尊敬され、憧れる国であること、仏教国であり文化が似ていること、国民性が近いこと、日本が安全で綺麗な国であることなどが理由です。

仕事がないから困っているミャンマー人の若者たちを日本で雇用することは日本人の労働力人口減少を補う有効的な手段にもなります。少子高齢化の影響で、日本人の労働力は年々減少傾向です。総務省統計局公表の労働力人口で公表されたデータによると、2003年から2023年の約20年間で、日本人の労働力人口は173万人も減少しております。

特に15～34歳は476万人減少と深刻な状態です。日本人の平均年齢は約49歳と、世界で2番目に高齢化が進んだ国となっており、若者を中心に労働力の減少が顕著になっております。それを解決する一部として、在日ミャンマー人みんなは、日本で仕事を頑張る日本ルールなどを守りながら、沢山のミャンマー人労働者を受け入れてもらうため頑張るべきです。私も将来的には、大学で学んだ知識や社会人経験から得た知識を生かして、日本に来られるミャンマー人ために役に立ちたいです。いつか、ミャンマーに戻ってからも、ミャンマーの失業者達の力になりたいと考えています。母国の人たちに日本人たちのように仕事について悩みがなく、自分がしたい仕事に就いてもらいたいです。そして、失業率が低くなって、ミャンマーの経済が発展していくことを望んでいます。様々な技術面、金銭面で母国や日本をサポートできるように、頑張っていきたいです。

